

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第57期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 ザ・パック株式会社

【英訳名】 THE PACK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中尾吉計

【本店の所在の場所】 大阪市東成区東小橋2丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 安原宏光

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区東小橋2丁目9番9号

【電話番号】 06(6972)1221

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 安原宏光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	73,208	78,081	80,786	83,561	84,145
経常利益	(百万円)	3,788	4,577	5,387	5,577	5,111
当期純利益	(百万円)	1,902	2,416	2,789	3,085	2,804
純資産額	(百万円)	17,141	19,698	21,752	23,924	25,407
総資産額	(百万円)	43,213	45,724	48,520	51,692	52,647
1株当たり純資産額	(円)	940.18	1,080.48	1,194.85	1,312.58	1,394.52
1株当たり当期純利益	(円)	103.16	131.21	153.22	169.47	154.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	39.7	43.1	44.8	46.2	48.2
自己資本利益率	(%)	11.6	13.1	13.5	13.5	11.4
株価収益率	(倍)	12.9	13.2	12.9	10.0	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,251	3,039	2,832	3,994	2,803
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	748	894	1,424	4,434	642
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,916	902	483	703	738
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,318	3,565	4,491	3,344	4,700
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	967 (264)	962 (259)	974 (263)	1,021 (307)	1,020 (347)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	70,754	72,442	74,442	77,099	79,265
経常利益 (百万円)	3,681	4,194	4,890	5,210	5,107
当期純利益 (百万円)	1,886	2,267	2,466	2,921	2,852
資本金 (百万円)	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
発行済株式総数 (千株)	19,360	19,360	19,360	19,360	19,360
純資産額 (百万円)	17,307	19,672	21,389	23,390	25,129
総資産額 (百万円)	43,088	45,090	47,274	50,037	51,499
1株当たり純資産額 (円)	949.34	1,079.05	1,174.91	1,284.81	1,380.39
1株当たり配当額 (円)	23.00	25.00	28.00	37.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額)	(9.00)	(11.50)	(13.00)	(17.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	102.28	122.99	135.45	160.46	156.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	43.6	45.2	46.7	48.8
自己資本利益率 (%)	11.4	12.3	12.0	13.0	11.8
株価収益率 (倍)	13.0	14.1	14.5	10.6	9.0
配当性向 (%)	22.5	20.3	20.7	23.1	25.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	851 (249)	841 (238)	839 (242)	844 (281)	831 (323)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第53期の1株当たり配当額は、特別配当5円を含んでおります。

4 第54期の1株当たり配当額は、特別配当2円を含んでおります。

5 第55期の1株当たり配当額は、特別配当2円を含んでおります。

6 第56期の1株当たり配当額は、記念配当3円を含んでおります。

7 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和27年5月 日本ケース株式会社を設立、紙器・洋服箱の販売を開始。
- 昭和30年7月 東大阪市に花園工場を新設。段ボールから洋服箱まで、自社一貫生産を開始。
- 昭和32年5月 紙製手提袋の生産を開始。
- 昭和32年12月 神戸営業所(現・神戸支社)を開設。
- 昭和33年6月 名古屋営業所(現・名古屋支社)を開設。
- 昭和34年9月 東大阪市に鴻池工場(現・大阪工場)を新設。製造設備の拡大を図る。
- 昭和35年8月 福岡支社および京都営業所(現・京都支社)を開設。
- 昭和36年3月 東京支社(現・東京本部)を開設。
- 昭和39年9月 鴻池工場拡張工事完了、花園工場を移転。本格的な多角生産、管理体制を確立。
- 昭和40年7月 札幌営業所(現・北海道支社)を開設。
- 昭和41年5月 広島営業所(現・広島支社)を開設。
- 昭和42年5月 岡山営業所(現・岡山支社)、高松営業所(現・四国支社)を開設。
- 昭和43年4月 仙台営業所(現・東北支社)を開設。
- 昭和44年9月 大和郡山市に段ボール専門工場として奈良工場を新設。浦和市に浦和工場を新設。
- 昭和49年8月 ポリ袋の生産を開始。
- 昭和54年9月 坂戸市に関東工場(現・埼玉工場)を新設。浦和工場を移転。
- 昭和58年7月 社名をザ・パック株式会社に変更。
- 昭和62年1月 横浜営業所(現・横浜支社)を開設。
- 昭和62年11月 米国にザ・パックアメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年12月 ザ・パックアメリカコーポレーション カンザス工場を新設。
- 平成3年8月 日立市に茨城工場を新設。
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成8年1月 (株)ザ・ニコルス(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年1月 関東支店(現・関東支社)を開設。
- 平成11年1月 茨城工場が、ISO14001(環境)認証を取得。
- 平成11年12月 本社が、ISO14001(環境)認証を取得。
- 平成12年4月 奈良工場がISO9001(品質)認証を取得。
- 平成13年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成13年10月 大阪、埼玉、茨城の3工場がISO9001(品質)認証を取得。
- 平成14年4月 奈良工場がISO14001(環境)認証を取得。
- 平成14年10月 大阪、埼玉の2工場がISO14001(環境)認証を取得。
- 平成15年6月 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成15年10月 (株)京浜特殊印刷(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 中国上海事務所を開設。
- 平成18年3月 中国に特百嘉包装品貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年11月 ISO14001(環境)全事業所拡大認証取得。
- 平成19年4月 日幸印刷株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)。
- 平成19年8月 中国に特百嘉包装制品(常熟)有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

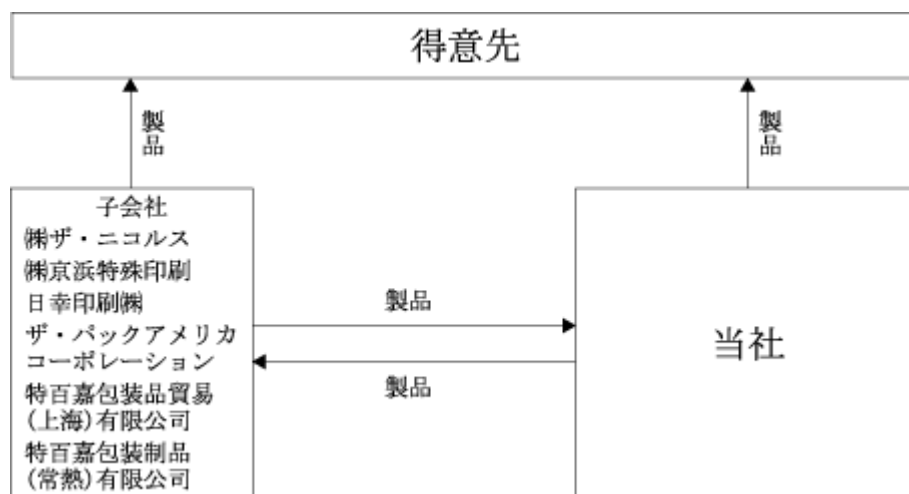
当社グループは、当社及び連結子会社6社の合計7社で構成しております。

また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	会社名
紙加工品事業	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱、値札、カレンダーなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) ザ・バックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 ザ・バックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他事業	ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)ザ・ニコルス ザ・バックアメリカコーポレーション

ザ・バックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。また、販売先は米国とカナダを主としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ザ・バックアメリカ コーポレーション	アメリカ国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千ドル 8,000	紙加工品事業 化粧品事業 その他事業	100.0	パッケージサンプル等の購入 役員の兼任 社員の出向
㈱ザ・ニコルス	大阪市 東成区	30	その他事業	100.0	当社製品・商品の販売 役員の兼任 社員の出向 設備の賃貸
㈱京浜特殊印刷	大阪市 東成区	10	紙加工品事業	100.0	当社製品・商品の販売、紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 設備の賃貸
日幸印刷株式会社	大阪府 東大阪市	20	紙加工品事業	100.0	当社製品・商品の販売、紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付 設 備の賃貸
特百嘉包装品貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	千ドル 500	紙加工品事業 化成品事業	100.0	紙加工品、化成品の購入 役員の兼任
特百嘉包装制品 (常熟)有限公司	中国 江蘇省常熟市	千ドル 2,500	紙加工品事業	90.0	紙加工品の購入 役員の兼任 社員の出向

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社はザ・バックアメリカコーポレーション及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙加工品事業	681(226)
化成品事業	149(67)
その他事業	82(30)
全社共通	108(24)
合計	1,020(347)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 上記の他、執行役員10名が在籍しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
831(323)	40.4	17.9	6,342,482

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 上記の他、執行役員10名、子会社等への出向者27名が在籍しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社企業グループの従業員は労働組合を結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は長期化した原油及び原材料の価格高騰、後半には世界的な金融危機の深刻化や円高、株価下落等の影響により企業業績が落ち込むとともに、雇用情勢の悪化などを背景に個人消費が冷え込むなど、景気は急速に減速し、極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、今年度のスローガンを「創造力を磨き より高い目標に挑戦」と定め、営業面では原材料値上げに伴う価格修正を主眼に、管理面では業務改革を推進して品質の向上、経費削減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比0.7%増加の841億45百万円となり、営業利益は前期比8.8%減少の48億98百万円、経常利益は前期比8.4%減少の51億11百万円、当期純利益は、前期比9.1%減少の28億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙加工品部門

当社グループ売上高の56.3%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比28.5%）は国内及び中国子会社は概ね堅調に推移しましたが、アメリカ子会社の業績が振るわず、その結果、紙袋の連結売上高は239億66百万円（前期比4.2%減少）となりました。

紙器（同上構成比14.3%）は、食品関連など新規市場の開拓に努めた結果、連結売上高は120億9百万円（前期比1.5%増加）となりました。

また、段ボール（同上構成比11.1%）は、比較的順調に価格修正を行えたことに加え、段ボールケースの受注が好調に推移し、連結売上高は93億44百万円（前期比6.1%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、平成19年4月に日幸印刷株式会社を子会社化したこともあり、連結売上高は20億14百万円（前期比11.0%増加）となりました。

以上により、この部門の連結売上高は473億34百万円（前期比0.3%減少）、営業利益は34億45百万円（前期比14.5%減少）となりました。

化成品部門

当社グループ売上高の22.5%を占めるこの部門では、原材料価格上昇に伴う価格修正に努めた結果、この部門の連結売上高は189億30百万円（前期比2.9%増加）、営業利益は10億78百万円（前期比3.8%増加）となりました。

その他部門

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の21.2%を占めるこの部門では、繊維品の販売は低調でしたが、PASシステムに係わる用度品及びレジ袋に替わるマイバッグの販売が順調に推移した結果、この部門の連結売上高は178億80百万円（前期比1.0%増加）、営業利益は15億14百万円（10.7%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ13億55百万円増加し、47億円（前連結会計年度比40.5%増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権 2 億41百万円及び棚卸資産 9 億52百万円の増加と、法人税等の支払額22億55百万円はありましたが、税金等調整前当期純利益49億11百万円、減価償却費12億円を主な要因として、28億 3 百万円の増加（前連結会計年度は39億94百万円の増加、前連結会計年度比29.8%の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用による増加18億49百万円はありましたが、主に生産設備の更新合理化等による有形固定資産の取得による支出17億75百万円と、投資有価証券の取得による支出 6 億59百万円を主な要因として、6 億42百万円の減少（前連結会計年度は44億34百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加 1 億70百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出 1 億80百万円及び配当金の支払 7 億27百万円を主な要因として、7 億38百万円の減少（前連結会計年度は 7 億 3 百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紙加工品事業	19,899	103.5
化成品事業	2,320	107.0
その他事業	460	86.5
合計	22,681	103.4

- (注) 1 金額は製造原価で計算しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
紙加工品事業	46,351	98.1	1,937	66.4
化成品事業	19,018	103.9	967	110.0
その他事業	3,207	85.2	667	74.7
合計	68,577	98.9	3,572	76.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他事業の一部は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙加工品事業	47,334	99.7
化成品事業	18,930	102.9
その他事業	17,880	101.0
合計	84,145	100.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社が属する業界におきましては、今後も、売上面においては景気の悪化や環境問題の影響、利益面においては原油・原材料価格の変動への対応など、経営環境は厳しさを増すものと予想されます。

当社は、このような状況の中で、CO₂削減など環境に配慮し、お客様にご満足いただける製品・サービスの開発と品質向上に努め、必要な設備投資を積極的に行うなど需要に的確に対応して、グローバルな視野で市場開拓、事業の拡大を行い、業務改革を推進して利益体質を一層強化し、業績の向上に努める所存でございます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の企業価値は、これまで培ってきた人材、組織、設備、商品力、技術力、経営陣と従業員との信頼関係、当社と顧客・取引先その他のステークホルダーとの信頼関係、立案・実行されてきた経営施策など、当社の経営に重要不可欠な要素である有形無形の財産により形成され支えられているものと考えております。

当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者はこれらの経営要素を維持・向上しなければなりません。

もちろん、当社は、株主は市場における自由な取引を通じて決定されることが原則であり、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的に株主全体の意思に基づき決定されるべきものと考えております。

そのため、当社株式を大規模に買付けて当社の財務及び事業の方針の決定を支配しようとする、または当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼそうとする特定の者もしくはグループが、当社経営陣の賛同を得ずに一方的に株式の大規模な買付けを行う場合でも、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、上記の経営要素を毀損するなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款により許容される限度において相当の措置を講じることといたします。

これらをもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は「愛し愛され」を社是とし、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、業績の向上に努めることを経営方針としてまいりました。

当社は、昭和27年に日本ケース株式会社として設立され、洋服箱のメーカーとして事業を開始し、その後、積極的に生産設備を増強し、扱い品目を段ボール、紙器、紙袋、化成品、印刷事業等に拡大、顧客につきましても当初は主に紳士服小売店であったものを百貨店・量販店等の流通小売市場、食品・家電・サニタリー等のメーカー市場等へ広げ、昭和58年には社名を現在のザ・バック株式会社に変更、海外においては、アメリカ、中国に子会社を設立するなど、事業を拡大してまいりました。

その間、平成3年に大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場、平成13年に東京証券取引所市場第二部、平成15年には東京・大阪証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

これらの業績向上や財務体質強化に努める一方、当社は従来から企業の社会的責任を強く認識し、包装文化の発展を担う企業としての自覚のもと、昭和56年には包装資料館を設置して国内外のパッケージ研究および情報発信の拠点とした他、平成5年にはザ・パックフォレスト基金を設立して森林保護及び植林活動を推進し、主力事業におきましては環境対応新商品及び新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。

平成11年には、

- ・環境対応NO.1の会社になろう
- ・品質NO.1の会社になろう
- ・コストNO.1の会社になろう
- ・世界に通用する会社になろう
- ・誇りを持ち、夢を実現できる会社になろう

を全社スローガン「ザ・パック21ビジョン」として決定し、役員・従業員が一体となって企業価値を高める意思統一を図り、今日に至っております。

今後も、総合包装事業を中核事業として、顧客第一主義を柱に様々な業種や規模の顧客及び消費者のニーズを的確に把握して対応し、株主、顧客、取引先、従業員、地域住民その他のステークホルダーのご意見を重視し信頼関係を維持しながら、業績向上、財務体質強化、社会的責任の遂行に関する的確な中長期的計画を立案し実行していくことを、当社及び当社グループの企業価値及び株主共同の利益を高める取組みとして実行してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月9日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付け行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます）の導入を決議し、同日より発効いたしました。また、第56期定時株主総会において本プランに関する議案が承認されました。

本プランは、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ（以下「大規模買付け者」といいます）に対し、当社が定める大規模買付けルールへの遵守を求めて、株主に大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断のための十分な情報及び期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が、株主に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが、上記 の会社の支配に関する基本方針に則って策定された、当社の企業価値を確保することを目的とした取組みであり、株主の共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本プランを廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件及び当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減出来る保障はありません。災害による影響を防止・軽減出来なかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

(5) 原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

(7) 取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、段ボール、紙器、紙袋、プラスチックフィルム袋（ポリ袋）等の包装全般について“環境”と“安全”をコンセプトに新製品開発、加工技術の開発及び将来のための技術、材料の研究を技術開発統括部を主体に各工場の技術部門が連携をとりながら進めております。

なお、研究テーマは事業の種類別セグメントに共通しているため、セグメント別には行っておりません。当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費用の総額は3億68百万円であり、以下のテーマを主要課題としております。

印刷技術に関して

- (a) 紙器、紙袋、フィルム基材への印刷技術の向上のため、版の高精度化としてフルデジタルのCTP（Computer To Plate、ダイレクト製版）印刷を積極的に推進し、高品位印刷確立と共に校正刷りや版作成の過程で出されるゴミや有害物質排出の低減を進めています。また、印刷の高品位化の取組みとして印刷インキ及び設備等の開発にも取組んでおります。
- (b) 印刷技術・技法に新しく高輝度印刷、擬似エンボス加工を加え、高付加価値印刷表現の商品開発に取組んでおります。
- (c) フレキソ印刷をはじめ、グラビア印刷やオフセット輪転印刷の機能性付与及び、高付加価値印刷加工技術の研究に取組んでおります。
- (d) プラスチックフィルムへの印刷は、有機溶剤を含んだインキが用いられてきましたが、人と環境にやさしい「水性インキ」での印刷に取組んでおります。

環境対応素材として

- (a) 素材減量化として、フィルムについては、個々の要求品質に応じた設計に伴う薄膜化技術に取組みながら商品化を継続しております。
- (b) 紙製緩衝材として、再生が容易でないプラスチック成形加工品や発泡素材などに代わるものとして、リサイクルしやすい紙及び段ボール素材を用いた包装設計に積極的に取組み、大型家電商品から小型精密機器の包装として商品化をしております。
- (c) 新分野開拓に向けての機能性素材（有害化学物質の吸着、消臭、UVカット、防カビ加工等）の研究に継続して取組んでおります。
- (d) P R T R法で第1種指定物質に指定されている物質において、クロロベンゼンを環境影響の低い材料に変更する等、積極的に環境対応に取組んでおります。
- (e) 非木材紙の原料であるケナフを混抄したオリジナル原紙、カスタードカラーを商品化致しました。環境対応原紙を商品化することで、森林保護（フォレスト）基金に協賛することを目的としております。
- (f) 環境に配慮した「エコハロー」の商品化に続き、食品残渣の茶殻を配合する事で紙の使用量を削減し、CO₂の固定化にも貢献できる「お茶殻入り紙袋」を商品化致しました。
- (g) レジ袋削減対応商品として「手提げ付き米袋」の商品化も行いました。
- (h) 森林保護（フォレスト）基金の対象素材として、再生古紙配合率70%の当社オリジナル原紙「シュガーブラウン」を商品化致しました。

その他として

- (a) ユニバーサルデザインパッケージの開発と商品化や機能性・利便性などニーズに応じた機能性パッケージの開発及び生産機械の開発に取組んでおります。

- (b) 段ボール製パレットにつきまして、その機能性を高めるための開発を進めると共に、効率的な製造加工を提供する研究及び商品化に取り組んでおります。
- (c) 小ロット短納期生産システムに対応する高速生産設備の改良と新鋭機導入、印刷時に発生する廃棄物であるインクスラッジの減量化と再資源化について取り組んでおります。
- (d) これまでの形状・形式を進化させた「MF R」「MF HS」「スエヒロBOX」「FS BOX」等の商品化を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

< 経営成績の状況 >

当連結会計年度における当社グループは、「創造力を磨き より高い目標に挑戦」をスローガンに経営を進めてまいりました。

当期におきましては、営業面では前年と同様に、原材料値上がりに伴う価格修正を主眼に営業活動を行い、また、管理面では業務改革を推進して、さらなる品質向上と経費削減に取り組みました。アメリカ子会社の業績は振るわなかったものの、当社及び中国子会社の業績は概ね堅調に推移しましたので増収を確保できましたが、顧客企業の業績の落ち込みもあり、十分な価格修正をできるには至らず、減益となりました。

今後も景気の悪化や原材料価格の変動への対処など厳しい状況が続きますが、市場開拓や事業拡大を図りながら、利益重視の運営に努めてまいります。

< 経営方針 >

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取り組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

< 資産の状況 >

当社グループの当連結会計年度末総資産は526億47百万円で、前連結会計年度末に比べ9億55百万円の増加となりました。内訳は、流動資産が5億89百万円、固定資産が3億66百万円の増加であります。

流動資産の増加はたな卸資産の増加9億28百万円、現金及び預金の増加6億15百万円、有価証券の減少11億49百万円が主な要因です。

固定資産の増加は機械装置及び運搬具の増加3億62百万円が主な要因です。

< 負債及び純資産の状況 >

負債は前連結会計年度末に比べ5億27百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少1億98百万円、長期借入金の減少1億35百万円が主な要因です。

純資産は前連結会計年度末に比べ14億83百万円の増加となりました。利益剰余金の増加20億76百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億73百万円が主な要因です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は15億67百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資についてその主なものを示すと、次のとおりであります。

紙加工品事業

紙袋関係

生産能力増強及び効率生産化を目的として、製袋機及び印刷機に3億99百万円の投資を行いました。

段ボール関係

生産能力増強及び品質向上を目的として、生産設備に4億34百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、いずれの設備投資も自己資金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (大阪市東成区)	紙加工品事業 化成成品事業 その他事業 消去又は全社	その他設備	320	4	980 (2) [0]	32	1,338	40(6)
東京本部、その他 24事業所 (東京都渋谷区 その他)	紙加工品事業 化成成品事業 その他事業	販売設備	1,231	10	2,511 (49)	41	3,794	399(61)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	紙器、洋服箱、紙袋等生産設備	1,202	925	113 (23)	184	2,424	149(84)
	化成成品事業	ポリ袋生産設備	203	251	29 (10)	36	520	58(38)
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	紙加工品事業	段ボール、段ボール箱生産設備	319	1,008	394 (38)	30	1,752	63(35)
埼玉工場 (埼玉県坂戸市)	紙加工品事業	紙器、洋服箱、紙袋等生産設備	185	613	295 (12)	65	1,160	95(73)
茨城工場 (茨城県日立市)	化成成品事業	ポリ袋生産設備	380	111	520 (26)	10	1,022	27(26)
㈱京浜特殊印刷 (横浜市瀬谷区)	紙加工品事業	印刷設備	86	111	664 (6)	6	868	4(0)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
日幸印刷㈱ (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	印刷設備	13	173	()	0	186	40(2)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ザ・バックアメリカ コーポレーション (米国)	紙加工品事業 化成品事業 その他事業	販売設備			()	2	2	6(0)
	紙加工品事業	紙袋生産設備	317	117	61 (22)		496	34(0)
特百嘉包装製品 (常熟)有限公司 (中国江蘇省常熟市)	紙加工品事業	紙袋生産設備		99	()	0	100	15(0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社において土地の一部を賃借しております。年間賃借料は7百万円であります。賃借している土地の面積については[]に外数で記載しております。
- 3 提出会社、国内子会社及び在外子会社において建物の一部を賃借しております。年間賃借料は提出会社が360百万円、国内子会社が6百万円、在外子会社が11百万円であります。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 5 現在休止中の主要な機械はありません。
- 6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。
- 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	紙加工品事業 化成品事業 その他事業	コンピュータ等 OA機器	244
本社その他28事業所 (大阪市東成区その他)	紙加工品事業 化成品事業 その他事業	OA機器	100
		自動車	76

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
ザ・バック㈱ 大阪工場 (大阪府東大阪市)	紙加工品事業	紙袋生産設備拡 充	200		自己資金	平成21年4月	平成21年6月	注2
			446	143	"	平成20年10月	平成21年9月	"
		紙器生産設備拡 充	100		"	平成21年6月	平成21年8月	"
			102		"	平成21年6月	平成21年8月	"
ザ・バック㈱ 埼玉工場 (埼玉県坂戸市)	紙加工品事業	紙袋生産設備拡 充	139		"	平成21年3月	平成21年4月	"
		紙器生産設備拡 充	100		"	平成21年6月	平成21年8月	"
ザ・バック㈱ 奈良工場 (奈良県大和郡山市)	紙加工品事業	段ボ-ル生産設 備拡充	374		"	平成21年9月	平成21年12月	"
			300		"	平成21年10月	平成21年12月	"

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 完成後の増加能力については、品質向上と合理化を目的としている為、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,360,000	19,360,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	19,360,000	19,360,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月21日	1,760,000	19,360,000		2,200		2,290

(注) 株式分割 1 : 1.1

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	18	340	64		4,536	4,985	
所有株式数(単元)		43,708	332	78,986	13,443		57,060	193,529	
所有株式数の割合(%)		22.6	0.2	40.8	6.9		29.5	100	

(注) 自己株式1,155,236株は、「個人その他」に11,552単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人森田記念福祉財団	奈良県大和郡山市池沢町321 2	2,081	10.75
森田商事株式会社	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	1,013	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	844	4.36
ザ・バック取引先持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	764	3.95
ザ・バック社員持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番9号	638	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	614	3.18
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	528	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	496	2.57
北越製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3丁目5番1号	450	2.33
七條紙商事株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目20番10号	443	2.29
計		7,875	40.68

(注) 1 当社は、自己株式1,155千株を保有しております。

2 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から、平成20年3月24日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年3月14日現在、共同保有で1,045千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、中央三井トラスト・ホールディングス提出の大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

共同保有者名	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	942	4.87
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	84	0.43
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	19	0.10
合計		1,045	5.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,155,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,197,700	181,977	
単元未満株式	普通株式 7,100		100株(1単元)未満の株式でありま す。
発行済株式総数	19,360,000		
総株主の議決権		181,977	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザ・バック株式会社	大阪市東成区東小橋 2丁目9番9号	1,155,200		1,155,200	5.97
計		1,155,200		1,155,200	5.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	475	658,825
当期間における取得自己株式	30	37,200

(注) 当期間における取得自己株式欄には平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った自己取得株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による譲渡)	110	122,960		
保有自己株式数	1,155,236		1,155,266	

(注) 当期間における処理自己株式欄及び保有自己株式数欄には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出までに処理した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の維持に留意すると共に、内部留保の充実に努めて、配当を決定しております。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会の決議による期末配当と取締役会の決議による中間配当の年2回を基本方針としています。これに基づき当期は、中間配当金を1株につき20円とし、期末の利益配当につきましては、当期の業績に鑑み、1株につき普通配当20円といたします。この結果年間では1株につき3円増配の40円の配当を実施いたします。

内部留保金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで、株主への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

区分	決議機関	決議の年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
中間配当	取締役会	平成20年8月7日	364百万円	20円00銭
期末配当	株主総会	平成21年3月27日	364百万円	20円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,430	1,800	2,600	2,465	1,720
最低(円)	1,041	1,270	1,702	1,680	940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,414	1,472	1,420	1,299	1,288	1,414
最低(円)	1,220	1,270	1,231	940	1,106	1,155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		木村 義一	昭和16年8月10日生	昭和35年10月 昭和60年1月 昭和63年3月 平成7年1月 平成10年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成21年3月	当社入社 九州事業部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	注3	30
取締役社長 代表取締役	営業本部長	中尾 吉計	昭和27年9月15日生	昭和50年4月 平成10年1月 平成10年3月 平成14年3月 平成15年1月 平成17年1月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年3月 平成21年3月	当社入社 東日本営業統括局長 取締役就任 常務取締役就任 生産市場本部長 生産事業本部長 技術開発担当 専務取締役就任 日幸印刷株式会社代表取締役就任(現) 特百嘉包装制品(常熟)有限公司董事長就任(現) 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) 営業本部長(現)	注3	6
専務取締役	管理本部長	安原 宏光	昭和18年6月24日生	昭和41年4月 平成10年3月 平成12年3月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年1月	当社入社 管理本部統括部長 取締役就任 管理本部副本部長 常務取締役就任 専務取締役就任(現) 管理本部長(現)	注3	11
常務取締役	大阪事業本部長	松本 康夫	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成12年1月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年1月	当社入社 大阪第一事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現) 大阪本部長 大阪事業本部長(現)	注3	7
常務取締役	東京事業本部長	奥田 良三	昭和31年5月30日生	昭和55年4月 平成12年1月 平成14年3月 平成18年1月 平成18年1月 平成20年1月 平成20年1月 平成20年2月 平成21年3月	当社入社 東京第一事業部長 取締役就任 東京第二事業部長 東京第四事業部長 常務取締役就任(現) 東京第三事業部長 株式会社京浜特殊印刷代表取締役就任(現) 東京事業本部長(現)	注3	4
常務取締役	東京第一事業部長	稲田 光男	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成16年11月 平成18年1月 平成20年1月	当社入社 東京第二事業部長 取締役就任 ザ・バックアメリカコーポレーション取締役会長就任(現) 東京第一事業部長(現) 常務取締役就任(現)	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産事業部 本部長 段ボール事業部長 技術 開発 担当	小林 泰 正	昭和23年 6 月 3 日生	昭和46年 3 月 平成14年 5 月 平成17年 4 月 平成20年 1 月 平成20年 1 月 平成20年 3 月 平成21年 3 月 平成21年 3 月	当社入社 段ボール第一事業部長 執行役員 常務執行役員 段ボール事業部長(現) 常務取締役就任(現) 生産事業本部長(現) 技術開発担当(現)	注3	4
取締役	管理本部 副本部長	福原 基 二	昭和24年 8 月24日生	昭和48年 3 月 平成11年 1 月 平成13年 3 月 平成17年 1 月 平成18年 1 月 平成20年 1 月	当社入社 大阪製造事業部長 取締役就任(現) 技術開発担当 東京製造事業部長 管理本部副本部長(現)	注3	7
取締役	東京製造 事業部長	寺岡 由 則	昭和29年10月 4 日生	昭和48年 3 月 平成11年 4 月 平成14年 3 月 平成18年 1 月 平成20年 1 月	当社入社 東京製造事業部長 取締役就任(現) 大阪製造事業部長 東京製造事業部長(現)	注3	5
取締役	中四国 事業部長	木森 啓 至	昭和26年 8 月 5 日生	昭和49年 4 月 平成13年 1 月 平成16年 3 月 平成19年 1 月	当社入社 大阪第二事業部長 取締役就任(現) 中四国事業部長(現)	注3	5
取締役 相談役 非常勤		森田 和 子	昭和 3 年 9 月 9 日生	昭和27年 5 月 昭和40年 1 月 昭和61年 3 月 平成 7 年 3 月 平成 7 年 4 月 平成 7 年 6 月 平成10年 3 月	当社入社 管理本部副本部長 取締役就任 代表取締役会長就任 森田商事株式会社代表取締役社長 就任(現) 財団法人森田記念福祉財団理事長 就任(現) 取締役相談役(非常勤)就任(現)	注3	70
常勤監査役		山本 清 一	昭和23年 7 月15日生	昭和42年 4 月 平成12年 1 月 平成14年 3 月 平成18年 3 月	当社入社 東京第二事業部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	注4	7
常勤監査役		永嶋 正 朗	昭和23年 6 月27日生	昭和47年 3 月 平成13年 1 月 平成17年 4 月 平成18年 1 月 平成21年 3 月	当社入社 システム統括部長 執行役員就任 営業本部室長 常勤監査役就任(現)	注5	2
監査役		前田 豊	昭和23年 6 月17日生	昭和50年 3 月 昭和51年 4 月 平成15年 3 月	公認会計士、税理士登録 前田公認会計士事務所開設(現) 監査役就任(現)	注4	2
監査役		河内 保	昭和23年 9 月21日生	昭和51年 4 月 平成10年10月 平成13年 4 月 平成18年 3 月	弁護士登録、大阪弁護士会入会 文殊総合法律事務所所長(現) 大阪弁護士会副会長 監査役就任(現)	注6	0
計							171

- (注) 1 監査役 前田 豊、及び河内 保は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は9名で、九州事業部長 小田 進、管理本部財務部長 織田 強、大阪第一事業部長 好村鎮夫、東京第四事業部長 森坪敏美、化成品事業部長 西村 豊、廈門栢科富翔彩印有限公司董事 田村隆司、管理本部人事部長 中永義雄、奈良製造事業部長 長門石直久、管理本部総務部長 門戸文雄で構成されております。
- 3 取締役の任期は平成21年3月27日開催の定時株主総会終結の時から平成21年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 4 当該監査役の任期は平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時から平成22年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は平成21年3月27日開催の定時株主総会終結の時から平成24年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は平成18年3月30日開催の定時株主総会終結の時から平成21年12月期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性については強く認識し、経営効率の向上、企業倫理の確立をはかり、経営活動が適正に実施されるよう監視できる体制を整え、かつ株主の利益に与える重要な情報については、迅速に開示することを基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、従来型の取締役、監査役制度を採用しており、これによりコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。法定の取締役会に加え、役付役員による経営会議、事業部長以上による事業部会等を毎月開催し、状況に応じた迅速な意思決定と全社への浸透を図り、平成17年4月より執行役員制度を導入し、より一層機動的な業務遂行を行っております。

取締役の員数は11名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらず、議決権の1/3以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数の決議によることとしております。

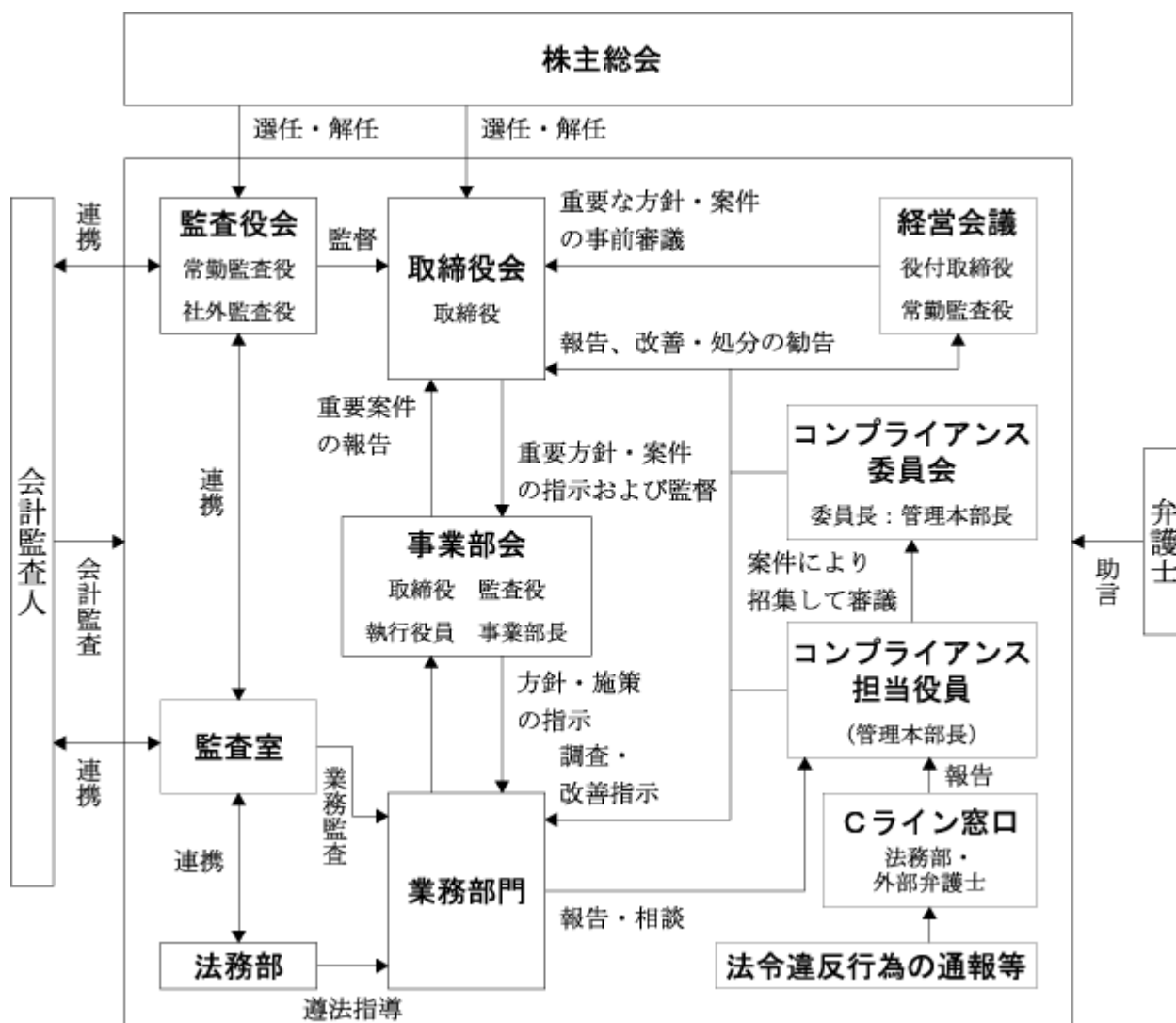
監査役は期末時点で4名であり、内2名は社外監査役であります。なお、社外監査役は、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。監査役会は定期的に開催しております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査方針に基づき各部門の監査、ヒヤリング等を行い、会計監査人及び監査室と連携して、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役は取締役会をはじめ経営会議、事業部会など主要な会議に出席しております。

また、当社の中にある監査室(期末時点 人員2名)は、当社の業務執行に関する内部監査を定期的に実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図のとおりです。



(4) リスク管理体制

リスク管理体制につきましては、リスクを未然に予防することを含め、各業務部門における業務・経営・市場・信用等のあらゆる面のリスクを捉え、自然災害から人為的なリスク、社内外でのリスク等を正確に把握、分析、対処していく体系的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	山田 晃	新日本有限責任監査法人	
	梅原 隆		

なお、監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名、その他12名であります。

(注) 1 継続監査年数については、7年を超える者がいない為、記載を省略しております。

2 同法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の取締役はすべて社内取締役であります。

社外監査役は2名であり、当社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

(7) 役員報酬の内容

取締役	343百万円
監査役	43百万円 (内、社外2名 13百万円)

(8) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
上記以外の業務に基づく報酬(財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言業務)	5百万円

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

会社法第454条第5項に定める規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第56期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第57期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,394		4,010		
2 受取手形及び売掛金	1	22,649		22,796		
3 有価証券		2,550		1,400		
4 たな卸資産		4,822		5,751		
5 繰延税金資産		195		200		
6 その他		241		264		
7 貸倒引当金		42		22		
流動資産合計		33,811	65.4	34,400	65.3	
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		4,484		4,261		
(2) 機械装置及び運搬具		3,065		3,427		
(3) 工具・器具及び備品		208		186		
(4) 土地		5,666		5,568		
(5) 建設仮勘定		63		227		
有形固定資産合計		13,488	26.1	13,672	26.0	
2 無形固定資産		162	0.3	183	0.4	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,869		2,825		
(2) 繰延税金資産		670		958		
(3) その他		793		728		
(4) 貸倒引当金		102		122		
投資その他の資産合計		4,230	8.2	4,390	8.3	
固定資産合計		17,880	34.6	18,247	34.7	
資産合計		51,692	100.0	52,647	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	20,628		20,429	
2 短期借入金		515		640	
3 未払法人税等		1,531		1,427	
4 賞与引当金		164		169	
5 役員賞与引当金		30		25	
6 その他		1,956		1,752	
流動負債合計		24,826	48.0	24,442	46.4
固定負債					
1 長期借入金		165		30	
2 退職給付引当金		2,509		2,461	
3 役員退職慰労引当金		262		293	
4 その他		4		12	
固定負債合計		2,941	5.7	2,797	5.3
負債合計		27,768	53.7	27,240	51.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,200	4.3	2,200	4.2
2 資本剰余金		2,297	4.4	2,297	4.4
3 利益剰余金		20,008	38.7	22,084	41.9
4 自己株式		995	1.9	995	1.9
株主資本合計		23,511	45.5	25,586	48.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		514	1.0	140	0.3
2 繰延ヘッジ損益		10	0.0	-	-
3 為替換算調整勘定		139	0.2	340	0.6
評価・換算差額等 合計		384	0.8	199	0.3
少数株主持分		28	0.0	20	0.0
純資産合計		23,924	46.3	25,407	48.3
負債及び純資産合計		51,692	100.0	52,647	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			83,561	100.0	84,145	100.0
売上原価	5		64,683	77.4	65,735	78.1
売上総利益			18,878	22.6	18,409	21.9
販売費及び一般管理費	1 5		13,506	16.2	13,510	16.1
営業利益			5,371	6.4	4,898	5.8
営業外収益						
1 受取利息		75			95	
2 受取配当金		53			50	
3 賃貸料		42			32	
4 為替差益		36			73	
5 その他		46	252	0.3	31	283
営業外費用						
1 支払利息		25			23	
2 損害賠償金		2			1	
3 売上債権売却損		12			12	
4 損失補填金		0			0	
5 支払補償金					10	
6 開業費償却					16	
7 その他		6	47	0.0	7	71
経常利益			5,577	6.7	5,111	6.1
特別利益						
1 固定資産売却益	2	112			5	
2 投資有価証券売却益		8			0	
3 貸倒引当金戻入益			120	0.2	16	21
特別損失						
1 固定資産売却損	3	11			25	
2 固定資産除却損	4	190			27	
3 投資有価証券売却損		2			0	
4 投資有価証券評価損		2			103	
5 会員権等評価損		3				
6 減損損失	6				64	
7 役員退職慰労金		4				
8 その他			215	0.3	0	221
税金等調整前当期純利益			5,482	6.6	4,911	5.8
法人税、住民税 及び事業税		2,208			2,170	
法人税等調整額		189	2,397	2.9	60	2,110
少数株主損失()					3	0.0
当期純利益			3,085	3.7	2,804	3.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,200	2,290	17,506	994	21,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			582		582
当期純利益			3,085		3,085
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		7		7	15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		7	2,502	0	2,509
平成19年12月31日残高(百万円)	2,200	2,297	20,008	995	23,511

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	862		111	751		21,752
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						582
当期純利益						3,085
自己株式の取得						8
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	348	10	28	366	28	338
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	348	10	28	366	28	2,171
平成19年12月31日残高(百万円)	514	10	139	384	28	23,924

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,200	2,297	20,008	995	23,511
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			728		728
当期純利益			2,804		2,804
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	2,076	0	2,075
平成20年12月31日残高(百万円)	2,200	2,297	22,084	995	25,586

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	514	10	139	384	28	23,924
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						728
当期純利益						2,804
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	373	10	200	584	7	592
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	373	10	200	584	7	1,483
平成20年12月31日残高(百万円)	140		340	199	20	25,407

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,482	4,911
2 減価償却費		878	1,200
3 減損損失			64
4 のれん償却費		9	16
5 貸倒引当金の増減額(は減少)		4	0
6 賞与引当金の増減額(は減少)		0	4
7 役員賞与引当金の増減額(は減少)		0	4
8 退職給付引当金の増減額(は減少)		13	47
9 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)		45	30
10 受取利息及び受取配当金		128	146
11 支払利息		25	23
12 固定資産売却益		112	5
13 固定資産売却損		11	25
14 固定資産除却損		190	27
15 投資有価証券売却益		8	0
16 投資有価証券売却損		2	0
17 投資有価証券評価損		2	103
18 売上債権の増減額(は増加)		434	241
19 たな卸資産の増減額(は増加)		172	952
20 その他短期債権の増減額(は増加)		130	
21 その他長期債権の増減額(は増加)		2	
22 仕入債務の増減額(は減少)		688	137
23 その他短期債務の増減額(は減少)		173	
24 その他長期債務の増減額(は減少)		0	
25 その他		44	67
小計		6,117	4,939
26 利息及び配当金の受取額		128	142
27 利息の支払額		25	23
28 法人税等の支払額		2,225	2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,994	2,803

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		100	50
2 定期預金の払戻による収入		176	90
3 有価証券の運用による増減額 (は減少)		2,550	1,849
4 資金の貸付による支出		116	230
5 資金の回収による収入		104	133
6 有形固定資産の取得による支出		1,969	1,775
7 有形固定資産の売却による収入		199	49
8 無形固定資産の取得による支出		29	92
9 投資有価証券の取得による支出		73	659
10 投資有価証券の売却による収入		24	0
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		31	
12 その他		131	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,434	642
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額(は減少)		396	170
2 長期借入による収入		500	
3 長期借入金の返済による支出		232	180
4 親会社による配当金の支払額		588	727
5 自己株式売買による収支		14	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		703	738
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	67
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,146	1,355
現金及び現金同等物の期首残高		4,491	3,344
現金及び現金同等物の期末残高		3,344	4,700

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において日幸印刷株式会社の株式を追加取得して100%子会社化し、また、中国に生産拠点として特百嘉包装製品(常熟)有限公司を平成19年8月7日に設立し、両社を連結子会社としております。	連結子会社の数 6社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ザ・バックアメリカコーポレーションの決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては10月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 デリバティブ ……時価法 たな卸資産 ……主として総平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの…旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの…旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの…定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 デリバティブ ……同左 たな卸資産 ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建物(建物付属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの…旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの…旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの…定額法によっております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>建物以外(建物付属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの...旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの...定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員及び執行役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>建物以外(建物付属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したものの...旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの...定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産・負債および収益・費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段----先物為替予約 金利スワップ ヘッジ対象----外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。</p> <p>償却期間 3～5年 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号)の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他短期債権の増減額」、「その他長期債権の増減額」、「その他短期債務の増減額」、「その他長期債務の増減額」は重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他短期債権の増減額」は59百万円、「その他長期債権の増減額」は5百万円、「その他短期債務の増減額」は8百万円、「その他長期債務の増減額」は8百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 219百万円 支払手形 948 "	1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 223百万円 支払手形 1,009 "
2 有形固定資産の減価償却累計額 21,601百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 21,679百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主要な費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷送費・運送費</td><td style="text-align: right;">3,496</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,325</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> </tbody> </table>	主要な費目	金額 (百万円)	荷送費・運送費	3,496	給与手当	4,325	貸倒引当金繰入額	18	賞与引当金繰入額	94	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	334	役員退職慰労引当金繰入額	44	減価償却費	241	賃借料	2,370	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主要な費目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷送費・運送費</td><td style="text-align: right;">3,569</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,387</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,335</td></tr> </tbody> </table>	主要な費目	金額 (百万円)	荷送費・運送費	3,569	給与手当	4,387	貸倒引当金繰入額	39	賞与引当金繰入額	97	役員賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	348	役員退職慰労引当金繰入額	47	減価償却費	359	賃借料	2,335
主要な費目	金額 (百万円)																																								
荷送費・運送費	3,496																																								
給与手当	4,325																																								
貸倒引当金繰入額	18																																								
賞与引当金繰入額	94																																								
役員賞与引当金繰入額	30																																								
退職給付費用	334																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44																																								
減価償却費	241																																								
賃借料	2,370																																								
主要な費目	金額 (百万円)																																								
荷送費・運送費	3,569																																								
給与手当	4,387																																								
貸倒引当金繰入額	39																																								
賞与引当金繰入額	97																																								
役員賞与引当金繰入額	25																																								
退職給付費用	348																																								
役員退職慰労引当金繰入額	47																																								
減価償却費	359																																								
賃借料	2,335																																								
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">64 "</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">112 "</td></tr> </tbody> </table>	土地	42百万円	建物	64 "	構築物	0 "	機械装置	4 "	車両運搬具	0 "	計	112 "	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> </tbody> </table>	機械装置	5百万円	工具器具備品	0 "	計	5 "																						
土地	42百万円																																								
建物	64 "																																								
構築物	0 "																																								
機械装置	4 "																																								
車両運搬具	0 "																																								
計	112 "																																								
機械装置	5百万円																																								
工具器具備品	0 "																																								
計	5 "																																								
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> </tbody> </table>	機械装置	10百万円	車両運搬具	0 "	工具器具備品	0 "	計	11 "	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> </tbody> </table>	土地	12百万円	建物	5 "	構築物	0 "	機械装置	6 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	0 "	計	25 "																		
機械装置	10百万円																																								
車両運搬具	0 "																																								
工具器具備品	0 "																																								
計	11 "																																								
土地	12百万円																																								
建物	5 "																																								
構築物	0 "																																								
機械装置	6 "																																								
車両運搬具	0 "																																								
工具器具備品	0 "																																								
計	25 "																																								
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">190 "</td></tr> </tbody> </table>	建物	130百万円	構築物	5 "	機械装置	27 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	27 "	計	190 "	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> </tbody> </table>	建物	3百万円	機械装置	16 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	7 "	計	27 "																		
建物	130百万円																																								
構築物	5 "																																								
機械装置	27 "																																								
車両運搬具	0 "																																								
工具器具備品	27 "																																								
計	190 "																																								
建物	3百万円																																								
機械装置	16 "																																								
車両運搬具	0 "																																								
工具器具備品	7 "																																								
計	27 "																																								
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、367百万円であります。</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、368百万円であります。</p>																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)								
6	<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地64百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県	遊休資産	土地	64
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
山口県	遊休資産	土地	64						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																		
<p>1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">19,360,000株</td> <td style="text-align: right;">1,154,515株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">株</td> <td style="text-align: right;">7,071株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">株</td> <td style="text-align: right;">6,715株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">19,360,000株</td> <td style="text-align: right;">1,154,871株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加471株は、単元未満株式の買取りによるものであり、6,600株は新規連結に伴うものであります。減少6,600株は連結子会社の自己株式(当社株式)の売却によるものであり、115株は買増請求によるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成19年 3月29日開催の第55期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(a) 配当金の総額 273,082,275円</p> <p>(b) 1株当たりの配当額 15円00銭</p> <p>(c) 基準日 平成18年12月31日</p> <p>(d) 効力発生日 平成19年 3月30日</p>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,154,515株	当連結会計年度増加株式数	株	7,071株	当連結会計年度減少株式数	株	6,715株	当連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,154,871株	<p>1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">19,360,000株</td> <td style="text-align: right;">1,154,871株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">株</td> <td style="text-align: right;">475株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">株</td> <td style="text-align: right;">110株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">19,360,000株</td> <td style="text-align: right;">1,155,236株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加475株は、単元未満株式の買取りによるものであります。減少110株は買増請求によるものであります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成20年 3月28日開催の第56期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(a) 配当金の総額 364,102,580円</p> <p>(b) 1株当たりの配当額 20円00銭</p> <p>(c) 基準日 平成19年12月31日</p> <p>(d) 効力発生日 平成20年 3月31日</p>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,154,871株	当連結会計年度増加株式数	株	475株	当連結会計年度減少株式数	株	110株	当連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,155,236株
		発行済株式の種類	自己株式の種類																																
	普通株式	普通株式																																	
前連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,154,515株																																	
当連結会計年度増加株式数	株	7,071株																																	
当連結会計年度減少株式数	株	6,715株																																	
当連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,154,871株																																	
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																	
	普通株式	普通株式																																	
前連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,154,871株																																	
当連結会計年度増加株式数	株	475株																																	
当連結会計年度減少株式数	株	110株																																	
当連結会計年度末株式数	19,360,000株	1,155,236株																																	

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>平成19年 8月 9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(a) 配当金の総額 309,486,258円</p> <p>(b) 1株当たりの配当額 17円00銭</p> <p>(c) 基準日 平成19年 6月30日</p> <p>(d) 効力発生日 平成19年 9月10日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの 平成20年 3月28日開催の第56期定時株主総会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(a) 配当金の総額 364,102,580円</p> <p>(b) 配当の原資 利益剰余金</p> <p>(c) 1株当たりの配当額 20円00銭</p> <p>(d) 基準日 平成19年12月31日</p> <p>(e) 効力発生日 平成20年 3月31日</p>	<p>平成20年 8月 7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(a) 配当金の総額 364,099,180円</p> <p>(b) 1株当たりの配当額 20円00銭</p> <p>(c) 基準日 平成20年 6月30日</p> <p>(d) 効力発生日 平成20年 9月10日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの 平成21年 3月27日開催の第57期定時株主総会において次の通り決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>(a) 配当金の総額 364,095,280円</p> <p>(b) 配当の原資 利益剰余金</p> <p>(c) 1株当たりの配当額 20円00銭</p> <p>(d) 基準日 平成20年12月31日</p> <p>(e) 効力発生日 平成21年 3月30日</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,394百万円	4,010百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
50 "	10 "
現金及び現金同等物	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券
3,344百万円	700 "
	現金及び現金同等物
	4,700百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>2 転リース 未経過リース料期末残高相当額 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	281	167	114	機械装置及び運搬具	99	55	44	無形固定資産	76	66	10	合計	458	288	169	1年以内	74百万円	1年超	94 "	合計	169 "	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89百万円	1年以内	1百万円	1年超	2 "	合計	3 "	1年以内	1百万円	1年超	2 "	合計	3 "	1年以内	1百万円	1年超	3 "	合計	4 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>2 転リース 未経過リース料期末残高相当額 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	224	162	61	機械装置及び運搬具	91	55	35	無形固定資産	25	22	3	合計	341	241	100	1年以内	51百万円	1年超	48 "	合計	100 "	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	1年以内	1百万円	1年超	0 "	合計	2 "	1年以内	1百万円	1年超	0 "	合計	2 "	1年以内	1百万円	1年超	2 "	合計	3 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
工具・器具及び備品	281	167	114																																																																																														
機械装置及び運搬具	99	55	44																																																																																														
無形固定資産	76	66	10																																																																																														
合計	458	288	169																																																																																														
1年以内	74百万円																																																																																																
1年超	94 "																																																																																																
合計	169 "																																																																																																
支払リース料	89百万円																																																																																																
減価償却費相当額	89百万円																																																																																																
1年以内	1百万円																																																																																																
1年超	2 "																																																																																																
合計	3 "																																																																																																
1年以内	1百万円																																																																																																
1年超	2 "																																																																																																
合計	3 "																																																																																																
1年以内	1百万円																																																																																																
1年超	3 "																																																																																																
合計	4 "																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
工具・器具及び備品	224	162	61																																																																																														
機械装置及び運搬具	91	55	35																																																																																														
無形固定資産	25	22	3																																																																																														
合計	341	241	100																																																																																														
1年以内	51百万円																																																																																																
1年超	48 "																																																																																																
合計	100 "																																																																																																
支払リース料	74百万円																																																																																																
減価償却費相当額	74百万円																																																																																																
1年以内	1百万円																																																																																																
1年超	0 "																																																																																																
合計	2 "																																																																																																
1年以内	1百万円																																																																																																
1年超	0 "																																																																																																
合計	2 "																																																																																																
1年以内	1百万円																																																																																																
1年超	2 "																																																																																																
合計	3 "																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,050	2,011	960
債券			
その他			
小計	1,050	2,011	960
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	927	830	97
債券			
その他			
小計	927	830	97
合計	1,977	2,841	863

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	24	8	2
債券			
その他			
合計	24	8	2

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	2,550
非上場株式	28
合計	2,578

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券の非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他				
譲渡性預金	2,550			
合計	2,550			

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	494	473	21
その他	100	97	0
小計	595	573	21
合計	595	573	21

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	806	1,315	508
債券			
その他			
小計	806	1,315	508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,211	967	244
債券			
その他			
小計	1,211	967	244
合計	2,017	2,282	264

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において103百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
その他			
合計	0	0	0

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	1,300
非上場株式	48
合計	1,348

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(ア)社債		494		
(イ)その他	100			
その他				
譲渡性預金	1,300			
合計	1,400	494		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、変動金利の借入金調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について実需の範囲内で行うこととしております。また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関係のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に基づき財務部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度(西日本段ボール厚生年金基金)に加入しております。一部子会社が中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりました。また、総合設立型の厚生年金基金制度(西日本段ボール厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は平成21年1月に適格退職年金制度について規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付債務	5,264百万円	4,843百万円
年金資産	2,859百万円	1,964百万円
未積立退職給付債務(+)	2,405百万円	2,879百万円
未認識数理計算上の差異	104百万円	511百万円
未認識過去勤務債務	百万円	93百万円
退職給付引当金(+ +)	2,509百万円	2,461百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
勤務費用	229百万円	233百万円
利息費用	105百万円	104百万円
期待運用収益	60百万円	57百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5百万円	7百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円	2百万円
小計	268百万円	285百万円
厚生年金基金拠出金	270百万円	278百万円
中小企業退職金共済拠出金	7百万円	7百万円
割増退職金等	1百万円	2百万円
合計	548百万円	575百万円

(注) 1 西日本段ボール厚生年金制度については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出金のうち従業員負担部分を除いて退職給付費用として処理しております。

なお、掛金拠出割合に基づく年金資産の額は、前連結会計年度では6,329百万円であります。

2 要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主に関する事項。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	36,453 百万円
年金財政上の給付債務の額	45,597 百万円
差引額	9,144 百万円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合 15.9%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを下回ったことにより発生したものです。平成20年3月31日現在の過去勤務債務残高は8,214百万円となりました。残余償却年数は17年であります。当期の連結財務諸表上、特別掛金120百万円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	34	貸倒引当金	45
賞与引当金	66	賞与引当金	68
未払事業税	108	未払事業税	108
退職給付引当金	1,012	退職給付引当金	994
役員退職慰労引当金	106	役員退職慰労引当金	118
減損損失	149	減損損失	175
その他	194	その他	218
繰延税金資産小計	1,672	繰延税金資産小計	1,728
評価性引当額	226	評価性引当額	231
繰延税金資産合計	1,446	繰延税金資産合計	1,497
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	222	固定資産圧縮積立金	213
その他有価証券評価差額金	349	その他有価証券評価差額金	124
その他	7	繰延税金負債合計	338
繰延税金負債合計	579	繰延税金資産の純額	1,159
繰延税金資産の純額	866	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産	200百万円
流動資産 繰延税金資産	195百万円	固定資産 繰延税金資産	958
固定資産 繰延税金資産	670	固定負債 その他(繰延税金負債)	0
固定負債 その他(繰延税金負債)	0		

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.1% 受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.8% 住民税均等割等 0.5% 評価性引当額 1.2% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.2% 受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.9% 住民税均等割等 0.8% 評価性引当額 0.1% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,462	18,392	17,705	83,561		83,561
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	47,462	18,392	17,705	83,561		83,561
営業費用	43,433	17,353	16,337	77,124	1,066	78,190
営業利益	4,029	1,038	1,368	6,437	(1,066)	5,371
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	27,558	10,381	7,617	45,558	6,134	51,692
減価償却費	706	146	26	879	8	887
資本的支出	1,506	437	218	2,162	0	2,162

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

- 2 各事業の主な製品 紙加工品事業.....紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
 化成品事業.....ポリ袋、テラーバッグ
 その他事業.....繊維品、その他雑貨

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,101百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,134百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	紙加工品 事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,334	18,930	17,880	84,145	-	84,145
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	47,334	18,930	17,880	84,145	-	84,145
営業費用	43,888	17,852	16,365	78,107	1,139	79,246
営業利益	3,445	1,078	1,514	6,037	(1,139)	4,898
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	27,509	9,734	7,050	44,294	8,352	52,647
減価償却費	955	188	37	1,182	34	1,216
減損損失	36	15	12	64	-	64
資本的支出	1,566	81	26	1,675	12	1,687

(注) 1 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2 各事業の主な製品 紙加工品事業.....紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷

化成品事業.....ポリ袋、テラーバッグ

その他事業.....繊維品、その他雑貨

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,180百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,352百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	森田房子			なし	なし	なし	なし	土地の賃借	7百万円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢に基づいて交渉のうえ賃借料を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	森田房子			なし	なし	なし	なし	土地の賃借	7百万円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢に基づいて交渉のうえ賃借料を決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,312.58円	1株当たり純資産額	1,394.52円
1株当たり当期純利益	169.47円	1株当たり当期純利益	154.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,924百万円	25,407百万円
普通株式に係る純資産額	23,895百万円	25,386百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	28百万円	20百万円
(うち少数株主持分)	(28百万円)	(20百万円)
普通株式の発行済株式数	19,360,000株	19,360,000株
普通株式の自己株式数	1,154,871株	1,155,236株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,205,129株	18,204,764株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	3,085百万円	2,804百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,085百万円	2,804百万円
普通株式の期中平均株式数	18,203,835株	18,204,940株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>重要な営業の譲受</p> <p>平成21年2月12日開催の当社取締役会において、株式会社タケヤマの紙袋、紙器、ポリ袋その他の包装資材の製造及び販売に関する事業等を、平成21年2月13日に設立した子会社である株式会社パックタケヤマが一部譲受けることを決議し、平成21年3月2日に事業譲渡基本合意書を締結、平成21年3月24日には事業譲渡契約書を締結いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>1. 譲受の目的 当社のグループとしての紙袋製造設備の増強及び業容の拡大を図る為。</p> <p>2. 譲受の相手会社</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社タケヤマ (2) 本店所在地 愛知県名古屋市中村区名西通1 - 1 (3) 代表者 代表取締役社長 竹山佳伸 (4) 資本金 45百万円 (5) 事業内容 1. 印刷業 2. 各種紙袋、角底袋、包装紙及び砂糖箱の製造並びに販売 3. 前各号に付帯する一切の業務</p> <p>3. 譲受ける事業の内容 紙袋、紙器、ポリ袋その他の包装資材の製造及び販売に関する事業、印刷事業並びにこれらに付帯する一切の事業。</p> <p>4. 譲受ける資産 28百万円(税抜) 不動産、たな卸資産及びリース資産については価格未確定の為、この金額には含んでおりません。</p> <p>5. 譲受の時期 譲受日 平成21年4月1日予定</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	335	505	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	180	135	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	165	30	1.5	平成22年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	680	670		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,653		3,548	
2 受取手形	3	4,425		4,186	
3 売掛金	2	16,741		17,107	
4 材料売掛金		391		509	
5 有価証券		2,550		1,400	
6 製品商品		3,560		4,326	
7 材料		366		468	
8 仕掛品半製品		386		485	
9 貯蔵品		24		34	
10 前渡金		18		61	
11 前払費用		16		17	
12 繰延税金資産		186		188	
13 短期貸付金				100	
14 その他	2	57		47	
15 貸倒引当金		32		15	
流動資産合計		31,345	62.6	32,467	63.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,963		3,827	
(2) 構築物		117		102	
(3) 機械装置		2,680		3,020	
(4) 車両運搬具		19		16	
(5) 工具器具備品		196		178	
(6) 土地		5,595		5,507	
(7) 建設仮勘定		63		227	
有形固定資産合計		12,636	25.3	12,881	25.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん				18	
(2) 借地権		30		30	
(3) ソフトウェア		100		116	
(4) 電話加入権		0			
(5) その他		1		1	
無形固定資産合計		132	0.3	166	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,868		2,824	
(2) 関係会社株式		1,156		1,156	
(3) 出資金		158		177	
(4) 関係会社出資金		320		320	
(5) 長期貸付金		64		63	
(6) 従業員長期貸付金		76		75	
(7) 関係会社長期貸付金		248		164	
(8) 破産更生債権等		27		50	
(9) 長期前払費用		83		59	
(10) 繰延税金資産		649		936	
(11) 保険料積立金		57		35	
(12) 差入保証金		310		236	
(13) 貸倒引当金		99		119	
投資その他の資産合計		5,922	11.8	5,983	11.6
固定資産合計		18,691	37.4	19,031	37.0
資産合計		50,037	100.0	51,499	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	9,872		9,451	
2 買掛金	2	10,006		10,352	
3 短期借入金		335		505	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		180		135	
5 未払金		798		564	
6 未払費用		197		198	
7 未払法人税等		1,361		1,360	
8 未払消費税等		17		77	
9 前受金		20		22	
10 預り金		193		190	
11 賞与引当金		153		158	
12 役員賞与引当金		29		24	
13 設備関係支払手形		578		572	
流動負債合計		23,744	47.5	23,614	45.9
固定負債					
1 長期借入金		165		30	
2 退職給付引当金		2,476		2,426	
3 役員退職慰労引当金		257		285	
4 受入保証金		4		12	
固定負債合計		2,902	5.8	2,754	5.3
負債合計		26,647	53.3	26,369	51.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,200	4.4	2,200	4.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,290		2,290	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		2,290	4.6	2,290	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		449		449	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		327		314	
別途積立金		15,651		17,801	
繰越利益剰余金		2,942		2,930	
利益剰余金合計		19,370	38.7	21,495	41.7
4 自己株式		995	2.0	995	1.9
株主資本合計		22,865	45.7	24,989	48.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		514		140	
2 繰延ヘッジ損益		10		-	
評価・換算差額等合計		524	1.0	140	0.3
純資産合計		23,390	46.7	25,129	48.8
負債及び純資産合計		50,037	100.0	51,499	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			77,099	100.0		79,265	100.0
売上原価	5						
1 製品商品期首たな卸高		3,449			3,560		
2 当期製品製造原価		18,153			19,782		
3 当期商品仕入高		41,549			42,783		
合計		63,151			66,127		
4 製品商品期末たな卸高		3,560	59,591	77.3	4,326	61,801	78.0
売上総利益			17,507	22.7		17,463	22.0
販売費及び一般管理費	5						
1 荷造費・運送費		3,452			3,523		
2 広告宣伝費		94			76		
3 試作研究見本品費		145			115		
4 貸倒引当金繰入額		19			39		
5 給料手当		3,849			3,962		
6 賞与引当金繰入額		93			93		
7 役員賞与引当金繰入額		29			24		
8 退職給付費用		319			334		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		47			45		
10 福利厚生費		511			509		
11 交際費		94			76		
12 旅費交通費		207			184		
13 消耗品費		85			76		
14 支払手数料		530			495		
15 減価償却費		226			342		
16 賃借料		2,377			2,350		
17 その他		636	12,719	16.5	561	12,812	16.1
営業利益			4,788	6.2		4,651	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	1				
1 受取利息		69		72	
2 有価証券利息		12		22	
3 受取配当金		148		135	
4 賃貸料		112		107	
5 受取保険金		0			
6 受取手数料		63		64	
7 為替差益				82	
8 その他		51	457	16	502
0.6					0.6
営業外費用	1				
1 支払利息		28		28	
2 損害賠償金		2		1	
3 損失補填金		0		0	
4 支払補償金				10	
5 その他		4	35	5	46
0.0					0.1
経常利益			5,210		5,107
6.8					6.4
特別利益					
1 固定資産売却益	2	112		5	
2 投資有価証券売却益		8		0	
3 貸倒引当金戻入益			120	16	21
0.1					0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	3	11		25	
2 固定資産除却損	4	190		27	
3 投資有価証券売却損		2		0	
4 投資有価証券評価損		2		103	
5 会員権等評価損		3			
6 減損損失	6		211	64	221
0.3					0.2
税引前当期純利益			5,120		4,908
6.6					6.2
法人税、住民税及び 事業税		2,062		2,113	
法人税等調整額		136	2,198	57	2,055
2.8					2.6
当期純利益			2,921		2,852
3.8					3.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			9,924	53.4	11,280	55.3
労務費			3,214	17.3	3,341	16.4
経費						
1 外注費		2,580			2,659	
2 消耗印版費		1,064			1,055	
3 減価償却費		571			761	
4 修繕費		203			217	
5 動力費		340			385	
6 消耗品費		135			145	
7 その他		534			551	
経費合計		5,431	29.3	5,777	28.3	
当期総製造費用		18,569	100.0	20,399	100.0	
仕掛品半製品期首たな卸高		452		386		
合計		19,021		20,786		
他勘定振替高		481		518		
仕掛品半製品期末たな卸高		386		485		
当期製品製造原価		18,153		19,782		

当社の原価計算方法は、原則として原価計算基準に基づき組別総合原価計算を実施し、一期間の製品、半製品等の受払は予定価格で行い、期末に当期における組別の実際完成品総合原価により、実際原価に修正する方法を採用しております。

(注) 他勘定振替の内容は次のとおりであります。

摘要	前事業年度	当事業年度
外注先に対する半製品有償支給高(加工商品の仕入は当期商品仕入高として計上しております)	440百万円	468百万円
荷造費等自家消費高	40百万円	49百万円
受取工賃	0百万円	0百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,200	2,290		2,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成19年12月31日残高(百万円)	2,200	2,290	0	2,290

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	449	341	13,701	2,539	17,032	994	20,527
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				582	582		582
当期純利益				2,921	2,921		2,921
自己株式の取得						1	1
自己株式の処分						0	0
買換資産圧縮積立金の取崩		14		14			
別途積立金の積立			1,950	1,950			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		14	1,950	402	2,338	0	2,337
平成19年12月31日残高(百万円)	449	327	15,651	2,942	19,370	995	22,865

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	861		861	21,389
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				582
当期純利益				2,921
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	347	10	337	337
事業年度中の変動額合計(百万円)	347	10	337	2,000
平成19年12月31日残高(百万円)	514	10	524	23,390

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,200	2,290	0	2,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成20年12月31日残高(百万円)	2,200	2,290	0	2,290

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(百万円)	449	327	15,651	2,942	19,370	995	22,865
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				728	728		728
当期純利益				2,852	2,852		2,852
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分						0	0
買換資産圧縮積立金の取崩		13		13			
別途積立金の積立			2,150	2,150			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		13	2,150	12	2,124	0	2,123
平成20年12月31日残高(百万円)	449	314	17,801	2,930	21,495	995	24,989

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	514	10	524	23,390
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				728
当期純利益				2,852
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	373	10	384	384
事業年度中の変動額合計(百万円)	373	10	384	1,739
平成20年12月31日残高(百万円)	140		140	25,129

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ……………移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料・製品・商品・仕掛品・半製品 ……………総平均法による低価法 貯蔵品 ……………最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 平成10年 3月31日以前に取得したもの…旧定率法 によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに 取得したもの…旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの…定額法 によっております。 建物以外(建物付属設備を含む) 平成19年 3月31日以前に取得したもの…旧定率 法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの…定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ……………同左 満期保有目的の債券 ……………同左 その他有価証券 時価のあるもの ……………同左 時価のないもの ……………同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ ……………同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料・製品・商品・仕掛品・半製品 ……………同左 貯蔵品 ……………同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 平成10年 3月31日以前に取得したもの…旧定率 法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに 取得したもの…旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの…定額法 によっております。 建物以外(建物付属設備を含む) 平成19年 3月31日以前に取得したもの…旧定率 法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの…定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に 取得した資産については、償却可能限度額まで償 却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却す る方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益がそれぞれ76百万円減少しております。 無形固定資産 ……………同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員及び執行役員に支給する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段--先物為替予約 金利スワップ ヘッジ対象--外貨建金銭債務及び外貨建予定取引借入金の利息</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 のれんの償却に関する事項</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 のれんの償却に関する事項 のれんはのれんが発生した都度、金額の重要性が乏しい場合を除き、その実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。</p> <p>償却期間 5年</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第 6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号)の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えた為、区分掲記しました。</p> <p>なお前事業年度における「為替差益」の金額は35百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は重要性が乏しい為、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお当事業年度における「受取保険金」の金額は5百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,701百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,811百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 307百万円 未収入金 4 " 買掛金 82 "	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 316百万円 未収入金 5 " 買掛金 104 "
3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 215百万円 支払手形 903 "	3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 211百万円 支払手形 959 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 2百万円 受取配当金 95 " 賃貸料 70 " 受取手数料 56 " 支払利息 5 "	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 4百万円 受取配当金 85 " 賃貸料 75 " 受取手数料 57 " 支払利息 6 "
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 42百万円 建物 64 " 構築物 0 " 機械装置 4 " 車両運搬具 0 " 計 112 "	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 5百万円 工具器具備品 0 " 計 5 "
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 10百万円 車両運搬具 0 " 工具器具備品 0 " 計 11 "	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 12百万円 建物 5 " 構築物 0 " 機械装置 6 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 0 " 計 25 "
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 130百万円 構築物 5 " 機械装置 27 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 27 " 計 190 "	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3百万円 機械装置 16 " 車両運搬具 0 " 工具器具備品 7 " 計 27 "

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)								
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、367百万円であります。</p> <p>6</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、368百万円であります。</p> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>時価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地64百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県	遊休資産	土地	64
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
山口県	遊休資産	土地	64						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																				
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">1,154,515株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">471株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">115株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">1,154,871株</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度の株式数の増加471株は、単元未満株式の買取りによるものであります。</p> <p>減少115株は、買増請求によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	1,154,515株	当事業年度増加株式数	471株	当事業年度減少株式数	115株	当事業年度末株式数	1,154,871株	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">1,154,871株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">475株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">110株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">1,155,236株</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度の株式数の増加475株は、単元未満株式の買取りによるものであります。</p> <p>減少110株は、買増請求によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	1,154,871株	当事業年度増加株式数	475株	当事業年度減少株式数	110株	当事業年度末株式数	1,155,236株
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	1,154,515株																				
当事業年度増加株式数	471株																				
当事業年度減少株式数	115株																				
当事業年度末株式数	1,154,871株																				
自己株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数	1,154,871株																				
当事業年度増加株式数	475株																				
当事業年度減少株式数	110株																				
当事業年度末株式数	1,155,236株																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	281	167	114	工具器具備品	224	162	61
機械装置	99	55	44	車両運搬具	5	0	5
ソフトウェア	76	66	10	機械装置	85	55	30
合計	458	288	169	ソフトウェア	25	22	3
				合計	341	241	100
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			74百万円	1年以内			51百万円
1年超			94百万円	1年超			48百万円
合計			169百万円	合計			100百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			89百万円	支払リース料			74百万円
減価償却費相当額			89百万円	減価償却費相当額			74百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。			
2 転リース 未経過リース料期末残高相当額 (借主側)				2 転リース 未経過リース料期末残高相当額 (借主側)			
1年以内			1百万円	1年以内			1百万円
1年超			2百万円	1年超			0百万円
合計			3百万円	合計			2百万円
(貸主側)				(貸主側)			
1年以内			1百万円	1年以内			1百万円
1年超			2百万円	1年超			0百万円
合計			3百万円	合計			2百万円
3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年以内			1百万円	1年以内			1百万円
1年超			3百万円	1年超			2百万円
合計			4百万円	合計			3百万円

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 34	貸倒引当金 45
賞与引当金 62	賞与引当金 64
未払事業税 104	未払事業税 102
退職給付引当金 1,002	退職給付引当金 982
役員退職慰労引当金 104	役員退職慰労引当金 115
減損損失 149	減損損失 175
その他 184	その他 208
繰延税金資産小計 1,641	繰延税金資産小計 1,694
評価性引当額 226	評価性引当額 231
繰延税金資産合計 1,415	繰延税金資産合計 1,463
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 222	固定資産圧縮積立金 213
その他有価証券評価差額金 349	その他有価証券評価差額金 124
その他 7	
繰延税金負債合計 579	繰延税金負債合計 338
繰延税金資産の純額 835	繰延税金資産の純額 1,125
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.9%
住民税均等割等 0.7%	住民税均等割等 0.8%
評価性引当額 1.3%	評価性引当額 0.1%
その他 0.4%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,284.81円	1株当たり純資産額 1,380.39円
1株当たり当期純利益 160.46円	1株当たり当期純利益 156.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	23,390百万円	25,129百万円
普通株式に係る純資産額	23,390百万円	25,129百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額		
普通株式の発行済株式数	19,360,000株	19,360,000株
普通株式の自己株式数	1,154,871株	1,155,236株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,205,129株	18,204,764株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,921百万円	2,852百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,921百万円	2,852百万円
普通株式の期中平均株式数	18,205,188株	18,204,940株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>重要な営業の譲受</p> <p>平成21年2月12日開催の当社取締役会において、株式会社タケヤマの紙袋、紙器、ポリ袋その他の包装資材の製造及び販売に関する事業等を、平成21年2月13日に設立した子会社である株式会社パックタケヤマが一部譲受けることを決議し、平成21年3月2日に事業譲渡基本合意書を締結、平成21年3月24日には事業譲渡契約書を締結いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>1. 譲受の目的 当社のグループとしての紙袋製造設備の増強及び業容の拡大を図る為。</p> <p>2. 譲受の相手会社</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社タケヤマ (2) 本店所在地 愛知県名古屋市中村区名西通1 - 1 (3) 代表者 代表取締役社長 竹山佳伸 (4) 資本金 45百万円 (5) 事業内容 1. 印刷業 2. 各種紙袋、角底袋、包装紙及び砂糖箱の製造並びに販売 3. 前各号に付帯する一切の業務</p> <p>3. 譲受ける事業の内容 紙袋、紙器、ポリ袋その他の包装資材の製造及び販売に関する事業、印刷事業並びにこれらに付帯する一切の事業。</p> <p>4. 譲受ける資産 28百万円(税抜) 不動産、たな卸資産及びリース資産については価格未確定の為、この金額には含んでおりません。</p> <p>5. 譲受の時期 譲受日 平成21年4月1日予定</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株チヨダ	201,357	337
タカラスタンダード(株)	550,225	317
大王製紙(株)	222,000	247
ハウス食品(株)	137,562	219
北越製紙(株)	352,862	192
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	261,840	143
丸紅(株)	253,000	85
株丸井グループ	144,961	74
株T & Dホールディングス	19,500	72
株フジ	30,760	55
株廣濟堂	166,000	43
株タイヨー	27,082	37
株マックハウス	53,925	27
旭松食品(株)	57,000	25
其他82銘柄	1,019,408	449
計	3,497,482	2,330

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	B T M U (Curacao) Holdings N . V . Series 7 0 4	100	100
満期保有目的の債券	小計	100	100
(投資有価証券)	オリックス(株)第120回社債	500	494
満期保有目的の債券	小計	500	494
計		600	594

【その他】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
三菱UFJ信託銀行(株)譲渡性預金	700	700
(株)みずほ銀行譲渡性預金	600	600
計	1,300	1,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,188	185	53	11,319	7,492	309	3,827
構築物	531	0	4	526	424	15	102
機械装置	13,626	1,020	789	13,857	10,836	630	3,020
車両運搬具	97	12	10	99	82	14	16
工具器具備品	1,235	64	145	1,154	975	74	178
土地	5,595	87	(64)	5,507			5,507
建設仮勘定	63	965	801	227			227
有形固定資産計	32,337	2,249	1,893 (64)	32,693	19,811	1,043	12,881
無形固定資産							
のれん		23		23	4	4	18
借地権	30			30			30
ソフトウェア	277	68	103	242	125	52	116
電話加入権	0		0				
その他	23	0		23	22	0	1
無形固定資産計	331	91	103	319	153	58	166
長期前払費用	159	5	57	107	47	28	59
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	大阪工場	製袋機	78百万円
		宅配袋機	58百万円
	埼玉工場	印刷機	120百万円
	奈良工場	印刷機	264百万円
		シートスタッカー	156百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失によるものであります。

機械装置	大阪工場	角底製袋機	76百万円
		製袋機	86百万円
	埼玉工場	印刷機	124百万円
	奈良工場	印刷機	165百万円
		打抜機	68百万円
		シートスタッカー	65百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	131	39	20	16	134
賞与引当金	153	158	153		158
役員賞与引当金	29	24	29		24
役員退職慰労引当金	257	45	16		285

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	37
預金の種類	
当座預金	2,321
普通預金	1,175
定期預金	10
振替預金	3
別段預金	0
預金計	3,511
合計	3,548

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スピンドル	270
シャディ(株)	149
(株)エブリワン	146
(株)ロフト	127
(株)チヨダ	122
その他	3,371
合計	4,186

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年12月満期	211
平成21年 1月 "	895
" 2月 "	1,317
" 3月 "	1,087
" 4月 "	435
" 5月 "	163
" 6月 "	36
" 7月以降満期	40
合計	4,186

八 売掛金(材料売掛金は外注先管理科目につき除いております。)

(イ)売掛金

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャーム(株)	706
パナソニック(株)	494
チェルト(株)	451
(株)西武百貨店	314
(株)阪急阪神百貨店	269
その他	14,870
合計	17,107

(注) 上記売掛金のうち相手先がユニ・チャーム(株)、チェルト(株)及びパナソニック(株)のものについては、ファクタリング取引契約によるものが含まれております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) ÷ (A + B)	平均滞留日数 (日)
16,741	83,228	82,862	17,107	82.9	73.2

(注) 1 滞留日数の計算は次の算式によっております。

$$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12} \times 30日$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

内訳		金額(百万円)
製品商品	段ボール箱	40
	段ボール	2
	洋服箱	27
	紙器	802
	紙袋	1,743
	ポリ袋	862
	テラー袋	61
	値札	54
	進物品	730
	計	4,326
材料	段ボール用原紙	92
	紙器・洋服箱用原紙	75
	紙袋等用原紙	182
	補助材料	117
	計	468
仕掛品半製品	段ボール箱	14
	洋服箱	1
	紙器	203
	紙袋	203
	ポリ袋	54
	値札	1
	進物品	6
	計	485
貯蔵品	印版材料	9
	消耗工具	20
	荷造材料等	4
	計	34
合計		5,315

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新生紙パルプ商事(株)	380
丸善工業(株)	283
丸紅紙パルプ販売(株)	219
福助工業(株)	208
大倉工業(株)	202
その他	8,156
合計	9,451

(ロ)期日別内訳

	期日別	金額(百万円)
支払手形	平成20年12月満期	959
	平成21年1月 "	2,182
	" 2月 "	2,319
	" 3月 "	2,600
	" 4月 "	1,085
	" 5月 "	303
	合計	9,451

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸善工業(株)	180
(株)トパック	154
七條紙商事(株)	144
清水化学工業(株)	142
(株)アサクラ	135
その他	9,595
合計	10,352

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.thepack.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主に対し1,000円相当のJRオレンジカード、6月30日現在の株主に対しカレンダーを贈呈

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年11月14日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規定の改定を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

2 単元未満株式についての権利の制限は次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第56期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年5月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第57期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月29日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ザ・パック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。